



3月ですね
飲食などのサービス業の方は
大敵である「ニッパチ」
2月の閑散期を乗り切るのは大変なことです
次は8月が閑散期となる訳ですが
閑散期に向けて事前に対策を練る事が重要になってきます
常に一步先を見据えて種まきをしておかねばなりません
大変な事ですが経営者の方々には頑張ってもらいたいです!!

そして今大注目されているのが米朝会談
ベトナムの首都ハノイで米国トランプ大統領と
北朝鮮の金正恩委員長が2回目の首脳会談を終えました
その結果は決裂でした
米国内で問題を抱え焦るトランプ大統領を甘くみたのか
はたまた北朝鮮の金正恩委員長を若造とみたのか
さて、これからが正念場!!
果たして韓国文大統領と北朝鮮との融和策、中国へのすり寄り
日米との関係がうまくいくのか注視する必要がありますね
国内では官庁、企業を問わず年度末を控え忙しい時期ですね
頑張ろう! ニッポン!!

～3月掲載内容～

- *外国人実習生
- *米中貿易戦争から
- *中国経済
- *トランプ大統領は貿易戦争を始めたか
- *中国の科学技術
- *韓国
- *日本はどうすれば良い?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人実習生

当組合はNHKや和歌山テレビで放映されたり、読売新聞で取材を受けたりで外国人実習生に注目を浴びるようになりました。

読者をご存知だと思いますが、当組合は大臣登録で殆どの業種・地域と全国何処へでも実習生の受入れを提案させて頂くことが出来ますので、是非とも当組合にお任せ下さい!!

★実習生受入れの問題点

読売新聞の報道によると大阪の摂津市では、実習生は外国人なので研修施設を建設したいのだが摂津市の監理団体(組合)は環境への影響や治安が悪くならないかを心配し反対しているといえます。当組合ではこのような心配は一切なく、地元和歌山の人達の外国人に対する理解度が高いのか、当組合の実習生への指導が適正なのか…ホントのところは分かりません。

★当組合では

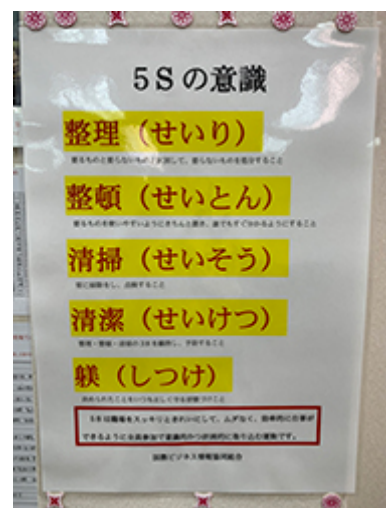
実習生は現地送出し機関(外国人実習生の母国)での約6ヶ月の研修終了後に来日するのですが、この期間中に日本語はもちろん、日本での習慣や慣習を徹底的に指導して頂くよう送出し機関にお願いしています。実習生が来日し約1ヶ月の組合での講習(研修)中は、母国の代表で来日しているのですから違法なことはしないように、また警察の方々に交通ルールの講義や消防署の見学など、日本滞在中の心構えをしっかりと指導しています。

具体的には右側通行などの交通ルールが母国との違うため、実際に講師が引率して道路を歩き指導、また公共道路の清掃を実施し公共物を大切にす意識改革や、ゴミ出しの分別や野外講習を通じた体力向上など…滞在期間中に外国人だからと非難されることがないように指導と講習を実施しています。

★オリエンテーションでは

実習生達が帰国する時に「日本に来て良かった」と思ってほしい。しかし皆さんの日本に来る動機は「お金を稼ぎたい」という事です。しかし当組合のオリエンテーションでは実習生に対して「お金ばかりではなく、知識も習得・取得しなさい」と教えています。お金は使えばなくなりますが頭を幾ら使っても知識が減る事はありません。お金以外にも日本での良い習慣や良い慣習、文化など良いものを持って帰って欲しいのです。その為にはコミュニケーション能力が必要です。このコミュニケーション能力を得る為に約1ヶ月間は専属の講師が付きっきりで日本語を指導します。

日本に在留している間に少しでも多く学ぶよう、しっかりと勉強してくださいと指導しています。



(左)和歌山テレビが研修風景を取材 (右)こんな意識付けを指導、研修会場に掲示

米中貿易戦争から

まさに米中は戦争しています。中国は民主主義、市場経済、人権などを蔑ろにし経済や技術、軍事などあらゆる分野で覇権主義を全面に打ち出しています。これは自由主義社会への挑戦でもあります。

昨年12月、中国の通信機器大手華易技術(ファーウェイ)の副会長兼最高財務責任者(CFO)の孟晩舟がカナダで逮捕されました。理由は「国連のイラン制裁に違反した」という事ですが、実は「企業の通信機器に小さなチップの中に「裏口」が組み込まれており、そのチップから流れている情報が全て中国側に抜かれている可能性がある」という事なのです。いわゆる「バックドア」が仕込まれていると米当局が指摘したのです。

おかしな事に民間会社のファーウェイは会社を挙げて火消しに躍起になっているだけでカナダ政府に対して保釈などの要求がなく、中国政府挙げてカナダに圧力を掛けています。それはカナダ人をスパイ活動容疑で拘束したからです。

ファーウェイは民間会社、スマホの世界シェアは韓国のサムソン電子に次ぐ世界第2位で、スマホや携帯電話の基地局などの通信製品を得意とした中国の代表企業です。創立者は元人民解放軍の軍人で政府と大きなパイプを持っています。

米国としては「チップを使って米国民間企業や政府の情報を盗み、これを中国政府のみならず民間企業に流しているのではないか」と指摘しています。これが米中貿易戦争の最中に起こっているので貿易戦争の一端ではないかと思われがちですが、個人情報の漏洩という単純な問題ではなく国家の安全保障問題に関わる重大事なのです。

日本でもソフトバンクはファーウェイの通信基地局設備を採用しています。次世代通信システムの5Gでもファーウェイと共同開発や実証実験を行ってきていますが、日本や豪州など多くの国がファーウェイを締め出す方策を講じ出しています。

国家情報法)

ここで米国はじめ自由主義諸国が疑うのは、中国には2017年6月に施行された「国家情報法」という法律です。その第7条には「いかなる組織及び個人も国家の情報活動に協力する義務を有する」、第8条には「国家の情報活動は法に基づいて行われ、人権を尊重、保障し、個人や組織の合法的な利益を守らなければならない」と規定されています。

この法律を平易に言えば国家の機関、軍隊、政党、企業、国民など全ての者はスパイをしなければならないという事で、このスパイ活動は法律の基に行われるのですから国公認、合法的な利益とは国にとって合法的な利益という事、現に中国での人権無視はウイグル人人権侵害をみても分かる通りです。

想像できる構図)

主役であるファーウェイがカナダ政府との交渉に出てこないで、中国政府が仕返しにカナダ人を拘束、しっぺ返しであることに間違いありません。

何故!? 国家の通信機器にバックドアの為のチップを組み入れ、これを売却してきました。情報を盗み国家と企業に流していたのではないのでしょうか…これは中国政府の指示だった…今回それが分かり米国政府がカナダ政府にファーウェイ副会長兼最高財務責任者である孟晩舟を拘束させ、慌てた中国政府が動いた…と推測出来ますが…読者の皆さんはどう思われますか!?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

中国経済

不動産)

国内株式ですが上海総合指数は一時の高値から崩落した後、その半値程度で長く低迷しています。不動産についても同じようなことが言えます。既にピークは過ぎているようで1月の不動産販売は前年同月比3割減となっています。一時に比べ10%から20%値下がりしており、地域によっては少なくとも高止まりしている物件もありますが、高くても安くても買い手が少ないのが現状です。



上海の夜景

中国人の海外投資)

中国人が海外で儲けるという手段も厳しくなっています。その理由はドルの持ち出しが中国の外貨ドル不足で厳しくなり、中国国内から海外への資金持ち出しが厳しく規制されています。もちろん外国人が中国国内で売却した不動産代金を持ち出す事が出来ずに困っています。

中国人は少しお金を持つと外国で不動産を買ったり移住する事を望み、好きな投資対象国はカナダ、オーストラリア、ニュージーランドですが、日本にもその対象が広がってきています。

では、なぜ外国に投資したいという中国人が増えているのでしょうか？ これは中国人の富裕層や賄賂官僚が自国を信用せず、何かで捕まった、あるいは難癖を付けられて財産を没収されるリスクを回避する為に外国で不動産を買っているのも理由の一つです。

中国のタイトロープ)

中国経済は以前のイケイケドンドンのように復活するのは非常に難しいでしょう。その理由は習近平体制で中国の地方政府がインフラ投資をする為に傘下に融資平台という投資会社を作り集めた額(借金)は30~47兆元(約480億円~752兆円)とも言われ、人によれば200兆元を超える(約3200兆円)とも言われる莫大な債務残高があると言われ高い利息(5%~10%)で預かっているのです。

これがデフォルト、返済出来なくなるのではないかとこの憶測が流れ、また実際に返済出来なくなるところも出てきています。融資平台を救うために2017年には地方政府に地方債の発行を許可しました。しかし尚破綻の雲が失せていません。

中国の利息は高い)

では中国の金利は幾らなのでしょう？

銀行の預かり金利は4大銀行(中国銀行・建設銀行・商工銀行・農業銀行)では普通預金年率0.3%、1年の定期だと1.75%が最低利率で、各銀行は条件により優遇金利を上乗せしています。これ以外の地方銀行では独自に上乗せ金利を付けています。また、4大銀行の住宅金利は1戸目で最低4.9%となり2戸目からは高くなります。この4大銀行以外の地方銀行ではもっと高く5.3%以上で10%まであるそうです。

不良債権では、上海2327社の不良債権比率は8.6%、製造業では18.9%、更に鉄道車両・船舶・航空機44.8%、もっと言うとシャドーバンキング(影の銀行と言われ投資銀行(証券会社)ヘッジファンド、証券化のための特殊会社)から膨大な資金調達をしている不動産業の不良債権問題の実態は更に深刻です。

日本のバブル期に企業個人が積極的に借入し、不動産を買い漁った後に経営破綻に向かったあの時期とよく似ています。

このように考えると潜在的な不良債権がGDPの20%程度あるとすると、ちょっとした引き金で金融危機に陥るかもしれません。習近平体制はこれを食い止める為にA I I B (アジアインフラ投資銀行)の利用や地方政府に発破をかけ再びインフラ投資などをしようとしています。

また一方で「中国製造2025」を目標としてロードマップを策定しています。これに反発・阻止すべく動いたのが米国トランプ大統領なのです。

トランプ大統領は貿易戦争を始めたか

2049年の中華人民共和国建国100年までに世界の製造大国としての地位を築く事を目標に掲げたものです。その冒頭には「…製造業は国民の主体であり立国の根源であり、興国の器(器具)であり、強国の基礎である。18世紀半ばに始まった産業文明以来、世界の強国の興亡と中華民族の奮闘の歴史は、強い製造業がなければ国家と民族の繁栄も存在し得ない事を証明している。国家競争力のある製造業を確立させる事こそが中国の総合的な国力を高め国家安全を保障し、世界における強国を打ち立てる為の唯一無二の道である」と何やら日本の明治維新に戻ったかのように書かれています。

これには5つの基本方針や基本原則に沿って2049年までやるべき事を3段階に明記しています。5つの基本方針とは「イノベーション駆動」「品質優先」「構造改革」「環境保全型発展」「人材こそ根本」です。これだけ見ると何でもなく、トランプ大統領が目くじらを立てるほどのものではないと思いますが、「国家の安全保障」とは宇宙開発或いは人工衛星、宇宙支配まで及ぶことを意味します。中華民族の偉大なる復興は宇宙まで支配が及ぶことを意味するもので、敵対する者が米国なのです。また中国国内では徹底した監視体制の構築です。

トランプ大統領が恐れるのは15年に製造高度化の国家戦略「中国製造2025」を策定し2025年までに半導体などのキーパーツの7割を国産化する事を目指している事で、問題なのは半導体などコア技術は汎用性が高く軍事や宇宙開発にも転用できる事です。「中国製造2025」が完成した暁には米国は世界の覇権を握れなくなってしまうのです。

日本人は先に書いたように多くのメディアが「中国経済が破綻する」ように書けば日本は大丈夫だと喜んでいますが、決してそうではありません。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

中国の科学技術

1月4日、中国の無人月探査機「嫦娥4号」が月面の裏側への世界初の着陸に成功したのです。

これは何を意味するのか…国際宇宙ステーション計画では中国が外されています。またこれに関連する資材の中国への輸出は禁止されているので中国は独自に開発したもののなのです。

米国には「201年宇宙法」というものがあり、これには「国家により領有権を主張できない」と規定されていますが、この裏をかき「民間だったら許される」とすればどうでしょう？中国は官民一体となってひた走りしているのです。また、中国の技術はコピー&ペーストです、これを取り締まれば単純に大丈夫なんて思っていたら大きな間違いです。その技術の一端を見てみましょう。

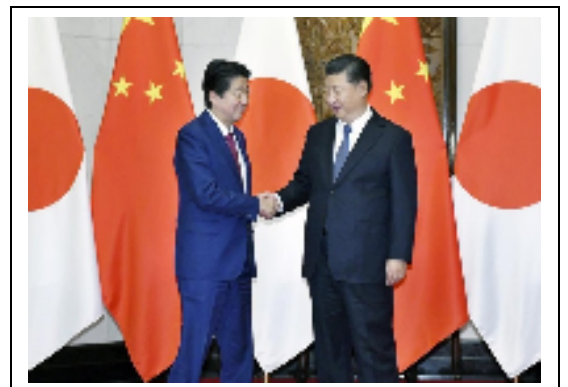
2017年世界発の量子コンピューターなるものの開発に成功しています。ご存知のようにコンピューターとは0と1を繰り返して演算しており、量子ビットは0と1を同時に複数に計算できるので。これを開発され実用化されればスーパーコンピューターの何百何千倍の速さで計算が出来、AIなどの利用は無限大です。また、戦争時の「暗号を制する者は世界を制する」と言われました。

まだまだあります、2016年量子通信衛星「墨子号」の打ち上げに成功しているのです。これ等を軍事転用すれば…怖くなりますね、どうですか？中国の技術の発展は脅威です!!

トランプ大統領は中国の思惑を見抜いて危機感を抱きました。そして先手を打って仕掛けたのが「貿易戦争」なのです。

一方、対中関係の悪化を懸念していたのは日本です。7年ぶりに日中会談を開き、前回のようには安倍首相と目も合わせなかった習近平主席ですが今回は違いました。会場には日の丸を飾り融和に徹していました。

中国が低姿勢に変わったのは半導体を日本から輸入したいからで一带一路の為でもあります。中国の2016年の宇宙白書では一带一路の沿線国で宇宙産業分野での協力強化を打ち出しました。これは欧米からみれば宇宙を支配する試みで非常に警戒しています。



中国が沿線国に開発した港湾を租借したり、スリランカ港湾などにみられる援助という名で借金漬け、米や欧州は懐疑的に見ていましたが、今回の会談で大筋合意したように間接的とはいえ一带一路に国際的信用のある日本が参加すれば欧州の目も変わります。そこに日本は利用されたのです。米中がハイテクのコア技術で激しく争っている中で、トランプ大統領が目指す「米国を再び偉大な国」と、習近平の提唱する「中華民族の偉大な発展」が激突したのです。

なお、この文を核に当たって下記の書籍を参考にさせて頂きました。是非一度読んでみて下さい。決して損をする読み物ではありませんので…中国の実情が目から鱗…間違いありません。

「中国製造 2025」 著者 遠藤 誉
発行元 PHP エディターズ・グループ 定価 1700 円(税別)

米国は中国と仲良くいける筈がない!! トランプは時には軟化することもあるだろうが、これは気まぐれに過ぎません。トランプ大統領は中国との貿易交渉が進展したとして3月2日に予定していた制裁関税の延期を表明しました。内容は貿易不均衡、為替は進展しましたが知的財産、技術移転では交渉半ば、産業政策やその履行検証では全く進展していません。これから先もっと激化するに違いないと考えますが過言出来ません。面白い、日本は高見の見物と行こうでは済まされません。いつどのような事が起こらないとも考えられず、これからの情勢を見守らなければなりません。

韓 国

決して超えてはならない一線というものが存在します。

2月7日、韓国の文喜相(ムンヒサン)国会議長(73)は、慰安婦問題について米、経済、金融情報の配信、通信社、放送事業大手総合情報サービス会社「ブルームバーグ」のインタビューで、日本国の象徴である天皇陛下に対し侮辱する発言をしました。

「戦争犯罪の主犯の息子である天皇が慰安婦問題に対して謝るべきだ」

「一言でいいのだ、日本を代表する首相か或いは、私としては間もなく退位される天皇が望ましいと思う。その方は戦争犯罪の主犯の息子ではないか、そのような方が一度おばあさんの手を握り本当に申し訳なかったと言えればすっかり解消されるだろう」



文喜相国会議長

その後、また韓国の国会議長が慰安婦問題を巡る自らの発言を巡り、謝罪を求める日本を「盗人たけだけしい」と批判しました。日本が発言の撤回と謝罪を求めている事に触れ「謝罪する側が謝罪せず、私に謝罪しろとは何事か、盗人たけだけしい」と声を荒げたのです。

これに対し日本政府は「先般の国会議長の発言は甚だ不適切で、その後も不適切な発言を繰り返しており極めて遺憾だ」と厳しく非難しました。文氏の発言を巡り日本政府は既に外交ルートを通じて厳しく抗議し、謝罪と撤回を求めています。菅氏は会見で「わが国の厳しい立場は一貫している」と強調しました。

論説)

文喜相国会議長は大統領と同じく革新系の「共の民主党」の議員で、嘗て盧武鉉(ノムヒョン)元大統領の側近中の側近で、大統領秘書室長を務めていました。2004年から4年間は韓日議員連盟の会長で、一昨年の5月には大統領特使として訪日しました。そのため知日派と見る向きもありますが、日本国民が天皇陛下に寄せる気持ちが理解出来ていないのです。

一時は日本が韓流ブームに乗りましたが一転、嫌韓ブームへと急旋回したのは、12年の当時の李明博(イミョンパク)大統領による「天皇土下座要求発言」です。その結果、当時韓国大使館などへの嫌韓デモがいきなりヒートアップし、年間約300件に膨れ上がったのです。また韓国への日本人観光客は約351万人を数えていたのに、李明博大統領の発言の翌年には約274万人と激減、さらに東京新大久保などのコリアタウンは閑古鳥が鳴き、店舗の閉鎖が相次ぎました。

文国会議長が発言した「盗人たけだけしい」 盗人とは一体誰の事だ!! 韓国ではないのか!!

竹島を盗み、既に条約によって解決済みの慰安婦問題でお金をむしり取り、徴用工問題でもお金を搾り取るように仕向け、挙句の果てにレーダー照射、これを盗人猛々しいと言うのだ!!

おかしいぞ…竹島、慰安婦問題、徴用工問題、レーダー照射問題…韓国は嘗てのような反共主義がなくなり、文政権は財閥解体あるいは弱めることを目指しています。現在の「文政権は王様で、財閥は僕である」と言うのが財閥との力関係です。

南北統一は朝鮮半島の人達の悲願でしょうが、ソビエトの崩壊、東ヨーロッパの共産主義がどうなったか、どのようなものかを知らないのが韓国の実態でしょう。

文政権は北朝鮮のスポークスマンで中国ベッタリとなっているのではないかとこの構図では仲良しは「日米」対「中韓北朝鮮」を目指しているのかと目を疑います。

さて、米朝会談は決裂しましたが、韓国文大統領はこのままで行けるのかな!?

日本はどうすれば良い?

もちろん韓国に言うべき事は毅然たる態度で対応しなければなりません。

では具体的にはどうするのか…過去安易に謝り外交を続けてきた事への反省を踏まえ、言うべき事は言うとして強気の姿勢を持たなければなりません。これまで韓国は世論を背後に強く出れば日本は従うだろうと考え、行動してきました。実際に日本は一步ずつ譲歩を重ね、日本のこういう態度が韓国を増長させてきたのです。韓国の日本に対する要求はいつでも「誠意を見せろ」で、ヤクザでいうと「誠意とはお金」の事で日本を脅かしているようなものなのです。

韓国経済は財閥企業5社で経済を牽引してきましたが、この財閥はサムソン電子、LG電子、現代自動車、ロッテ、SKハイネックスを指しますが、しかし何れも営業利益は前年比減少でLG電子に至っては営業利益前年比80%の減少です。韓国の10大財閥では実にGDPに占める割合が44%以上です。

こうした中で文政権は財閥の解体、あるいは財閥の力を弱めようとしています。要は文政権が経済政策を失敗し、経済の不況下を招いているのです。韓国の輸出額は中国がトップで26.1%、2番目は米国11.1%、3番目は香港5.0%、次いで日本6.2%です。

輸入は…という中国16.1%、日本は11.6%、3番目はEU10.9%となっています。お得意様である中国にそっぽを向けられると、これまで以上に経済が落ち込むことは確かで、2017年に中国を訪問した時も冷遇され、文大統領が苛められた、嘗ての朝貢のように中国にお願い外交となっています。こんな中で政権を維持するため、ジャパンバッシングが強く出てきたのではないのでしょうか?

日本が韓国に制裁を加えようとするれば、例えばフッ化水素は鉄、鋼、銅、非鉄金属などの表面処理、ガラス、半導体のエッチングなどに使用されます。韓国はこれらの大半を日本からの輸出に頼っており、これを輸出しないという制裁を加える事が出来ます。あるいは造船などは輸出信用状が必要ですが、韓国金融機関が単体では賄えない状態なので日本メガバンクが保障しています。これをしないという制裁はどうでしょうか?

領土問題、レーダー照射問題は国際司法裁判所、国際仲裁裁判所に提訴すれば良いのです。

道は幾つもあるのですが、要はやるかやらないか…日本の決断次第なのです。

まだまだありますが、要は制裁をしようという世論と政府の意思のみなのです!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp